

日本の米軍基地を減らしていくには「有事のリスク」を負う覚悟が不可欠

長島 昭久

民主党衆議院議員
元防衛副大臣



【ながしま・あきひさ氏のプロフィール】昭和37年、横浜市生まれ。昭和63年、慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了。その後、ミジョンズ・ホプキンス大学大学院で国際関係の修士号取得し、外交問題評議会で上席研究員。同15年、民主党から衆議院議員初当選。以来、当選4回。この間、民主党「影の内閣」防衛大臣、鳩山、菅内閣で防衛大臣政務官、野田内閣で総理補佐官、防衛副大臣を歴任。現在、衆議院安全保障委員会筆頭理事。著書に『「活米」という流儀』(講談社)。

集団的自衛権容認派だが閣議決定強行には批判的

——長島さんは從米から、「外交・安保には与党も野党もない。あるのは国益のみ」と主張されており、集団的自衛権についても推進派のひとりですが、閣議決定を強行した安倍派のやり方についてどう見ていてますか。

長島 正直言って、複雑な思いがあります。本来なら、日本は20～30年も前に集団的自衛権に踏み出したいと思っていたのですが、消費増税問題が前面に出ていたため、結局、集団的自衛権にまで手を付けることができずに終わりました。外交・安保政策全般に言えますが、私たちが着手あるいは目指していたことを、安倍総理は政権基盤が強固なこともあり、柔軟かつダイナミックに展開しているという感じです。そういう意味では、私は基本的に、安倍政権の外交・安保の路線について

は、ほとんど異論はありません。

——安倍政権が突出して安保・防衛問題に力点を置いているという批判があります。

長島 日本を取り巻く国際環境は悪化しています。しかも中国が台頭してきた分、相対的にアメリカの影響力が落ちてきていますから、この地域で責任を持って国際秩序を守っていくことに、きっちりリーダーシップを發揮できるのは、日本ぐらいしかないんです。オーストラリア、インドなどの名前も挙がりますが、政治の安定、経済力、国民性等々、いろんなことを総合的に考えると、日本はアメリカとの同盟の枠内でより大きな役割を果たす使命がある。そのためには、安全保障分野でさまざまな改革を行う必要がありますが、そのいちばん大事なコアになるのが、集団的自衛権です。ただ、40年ぶりに政府の憲法解釈を変更して、集団的自衛権を容認するわけでですから、もう少し丁寧なやり方があつてもいいだろうという立場から、政府の閣議決定だけで済まそうとする安倍政権のやり方を批判しています。

——民主党内では、集団的自衛権そのものに反対する意見も強いですね。

長島 そうですね。旧社会党系の人たちもいるので、なかなか俄には賛成しかねるといふ人たちが、一定程度はいますね。しかし、個人的には、安倍内閣の閣議決定の内容そのものは穏当だったと思っています。与党協議で合意された、ほとんど個別の自衛権のよう

なあの内容の、どこに注文をつけるのか、逆に訊きたいくらいです。ただ、そうであつたとしても、安倍内閣の集団的自衛権容認の進め方については、国民の多くが不安を感じているのは事実ですから、その不安を取り除くために、国会審議を通じてより広い国民の理解を得られるよう、しっかり議論をしていくつもりです。

私は海江田代表にも言っているんです。「たとえ世論調査で、国民の過半数が集団的自衛権に反対しているという結果が出ているとしても、それに色めき立つ飛びつくのではなく、長い目で見なければならぬ。かりそめにも一度政権を担当し、また政権奪還を目指している政党が、安倍内閣のやることに何でも反対だということでは通用しない。世論調査に右往左往することなく、長期的展望を持って対応すべきだ」と。外交・安保政策は政権の如何を問わず継続が基本ですからね。民主党は地方活性化とか、経済政策とか、社会保障の充実とか、そちらで与党と対決していけばいいと、私自身は思っています。

——「安全保障基本法」をつくり集団的自衛権容認が正攻法

——この秋の臨時国会に、長島さんたち民主党有志が作られる「安全保障基本法案」が提出されるんですか。

長島 民主党内の有志で素案を作り、現実的な外交・安保政策を希求する他の野党との話

し合いも進めていますが、安保基本法のイメージはできています。基本法は憲法の付属法として、日本の安保・防衛の基本になる法律を作るということです。これは集団的自衛権容認に先がけて、自衛隊法など個別法をいじる前に、自衛隊の活動などに一定の枠をはめるものです。したがって、安倍さんの集団的自衛権容認という強行姿勢を批判している人たちにとっても、私たちのように真正面から集団的自衛権を容認する立場の人たちにとっても、納得がいくやり方です。

少し専門的な話になりますが、わが国の防衛法制はポジティブリストです。つまり、やっていいことしか書いてない。逆に言えば、書いてあることしかできない。だから、カンボジア派遣とか、イラク派遣とか、ニーズが出てくるたびに、それができるように法律を変えるという、言わば増改築を繰り返してきました。本来、軍事・防衛法制はネガティブリスト、これ以上はやってはいけないことを決め、その他はある意味で政治の自由裁量にゆだねられているというのが、世界の常識です。私たちが作ろうとしている安保基本法はネガティブリストなんです。今が世界の常識である防衛法制のネガティブリスト化を実現するチャンスなんです。

——自民党の石破前幹事長が、「安保・防衛の考え方方が安倍総理と違う」と言つて、安保法担当大臣を固辞されました。今が世界の常識である安保基本法のようなものを作つて、集団的

自衛権を行使できるようにしよう、という考え方だつたようですね。

長島 集団的自衛権に関する私たちの考え方と、石破さんの考えはほぼ同じです。石破さんは「国家安全保障基本法」と言われてゐるようですが、石破さんも私たちも、まず基本法を作つて、それから自衛隊法など個別法を改正する手順でやるべきだと考へてゐるわけだ、親和性があると感じています。まさかその手順の違いで自民党が割れるとは思つていませんけれどね（笑）。しかし、本当に真面目に安全保障を考え、多くの国民の理解を勝ち取るために、それなりの手続きが必要だと思います。

安倍さんの理屈を代弁すれば、日米防衛協力のガイドラインを見直すため、現在、17年ぶりの見直し作業に入っていますが、その作業を今年年末までに終わらせることを、昨年10月に日米間で決めてしましましたから、もうデッドラインが決まっている。これから国會で集団的自衛権の問題を基本法の制定から論議していたのでは、それに間に合わなくなってしまう。

——だから安倍内閣は7月1日に集団的自衛権認定の閣議決定を出したんですね。

長島 そういうことです。その点は私も十分理解できるんです。ただ、私は7月にワシントンに2回行つきましたが、向こうの日米安保関係の専門家たちは、日本が集団的自衛権の行使に関して役割を拡大することについて



アーミー元国防副長官を訪問（7月26日、左から4人目）

では、みんな賛成し歓迎しているけれども、え方だつたのですよ。

「國民の理解があつたらなおいいね」という意見が多かったです。

ですから私は、「12月31日がデッドラインだと言つけど、そんなのはアメリカと交渉して、半年でも延ばしてもらい、集団的自衛権容認については、きちんととしたプロセスを踏み、基本法を作つて法整備した方が、長い目で見たらいいんじゃないか」と、国会でも言つたんです。年末までにガイドラインを改定しなければ、日米同盟が破綻するとか、中国の脅威に対応できないというなら別ですが、そうじゃないわけですから。

米国は「有事のリスク」を

日本は「平時のコスト」を

——集団的自衛権の問題は、沖縄の普天間基地移設問題とも絡んでいます。普天間基地移設問題は、民主党政権誕生直後に、鳩山由紀夫首相が「最低でも県外」と明言されて迷走状態に陥つた感がありますが、長島さんの見方はいかがですか。

長島 普天間移設の話は、単なる基地の移動、不動産の話ではなく、日米同盟の根幹に関わる問題です。その一つは抑止力です。市街地のど真ん中にある普天間は今、いつ事故が起きても不思議ではないという状況で、日米関係の不安定要因になつていています。極端な話をすれば、中国にとっては、一発の砲弾を撃つことなく、普天間問題で日米関係が不安定化

することは、戦略的にプラスなんです。「孫子の兵法」では「戦わずして勝つ」ことがベントですから。

その観点から言えば、普天間基地を比較的安全なところに移動させることは、単なる不動産の移転ではなく、日米関係を安定化させ、抑止力をさらに強化するための至上命題だと思います。ただ、それが「沖縄から沖縄へ」という移転では胸が痛みますが、辺野古への移転は、少なくともこれまでの普天間基地を更地にして、米軍が従来から使用している工リヤの中へ移転するわけですから、沖縄全体の基地負担としては、「マイナス1」になるわけです。また、事故や事件のリスクも減らせますから、埋め立て等の問題はあるとしても、現状では、普天間の辺野古移転は日本にとってプラスだと思います。

長島 鳩山さんが提起したことは、きわめ本質的な問題を含んでいました。戦後70年になろうとしているのに、外国の軍隊がその国の国民も入れないような排他的な状況で基地を占有し、使用している例は他にありませんよ。これは沖縄の基地だけでなく、横須賀、佐世保、横田等々、全国各地の米軍基地は全てそうです。こういう国はアメリカの同盟国の中でも日本だけです。この状況を中長期的に改善していくのは、日本の政治家の紛れもない責任です。

——基地問題を本質的に解決していくためには、このバランスを変えていかねばならないということですね。

長島 基地問題を含めて、日本の平時のコストを減らしたいと思ったら、日本がやるべきことはたつた一つです。日本が背負う有事のリスクを上げていくしかありません。有事のリスクも負いたくない。平時のコストも削減してくれ。これでは日米同盟の方程式は成り立たず、ますます不安定化します。しかも、鳩山さんが言つような「対等な日米同盟」を模索するためには、日本は有事のリスクも平時のコストも、日米が対等に分担し合う仕組みをつくらねばならない。それが何かと言えば、集団的自衛権なんですよ。これによつて日米同盟は初めて安定する。これが私の持論です。

長島 安倍政権がぶれなければ問題ないと私は思います。というのは、辺野古移設問題はもはや知事の権限を超えていましたから。知事の権限は埋め立て許可を出すところまでです。すでに仲井眞知事が許可を出していますから、あとは工事を諒々と進めるだけです。誰が知事になろうと、妨害することはできません。現段階で優勢が報じられている那覇市長の翁長雄志さんも、辺野古移設反対を掲げておられます。ですが、もともとは保守系の政治家ですから、最終的な落としどころは考えておられると思います。

私は民主党政権時代を含めて、沖縄の基地問題で長年、仲井眞知事と苦楽と共にしてきましたから、心情的には仲井眞さんにがんばっていただきたいと思いますが、現地から伝えられる情報では、翁長さんが強いようです。いずれにしても、辺野古移設問題は知事の権限を離れていますから、「卓袱台返し」のようなことは起きないと見ています。危険な普天間基地を1日も早く閉鎖する。これが大義です。安倍政権は諒々とこれを進めるでしょうし、私たち民主党もその責任の一端を担わねばならないと考えています。

日中・日韓は隠忍自重し

——先頃、辺野古基地建設に向けた海上ボーリング調査が始まりましたが、11月の沖縄知事選の結果次第では、また逆戻りする可能性はありませんか。

アリストですから、その問題が前面に出でく

ると、中国や韓国の誤解や曲解に基づく国際宣伝を刺激するし、重要なパートナーであるアメリカ側からも不協和音が出てきて、肝心の安全保障改革が立ち往生することを懸念しています。ここは隠忍自重すべきだと考えています。

そのかわり、やるべきことはやる。私は以前から、①国家安全保障会議（NSC）の設置②国家安全保障戦略の策定③特定秘密保護法の完成④防衛費の増額⑤武器輸出3原則の緩和⑥平和目的の非軍事防衛装備品を提供できるようODA大綱の見直し⑦集団的自衛権の容認⑧日米ガイドラインの改定——という安全保障の8大改革を唱えていますが、これを中国に対抗するためという近視眼的なアプローチではなく、日本の安保・防衛体制を整えるためのアプローチとして、肅々と進めています。

——周辺諸国を刺激しないで、静かに防衛力を高めていく方がいい、ということですね。長島 日露戦争当時の米大統領セオドア・ルーズベルトが、「スピーカー・ソフトリリー・キャリング・ア・ビッグステイック」と言っています。「棍棒（抑止力）を持って、穩やかに語れ（外交努力）」まさに「静かに抑止力を高めていく」ということです。安倍政権も最初のうちは、「スピーカー・ラウドリー」の感じがありました。ここへ来てかなりソフトな感じに変わり、隠忍自重の様子が見てどれも致し方なかつたと思います。



最西端の島・予那国島を視察（6月25日、中央が長島議員）

主党はそこまで行かなかつたんです。政府内で部門会議をやつても、無役の同僚議員から、「官僚の言いなりになつてゐるんじゃないか」などと、やり込められるんですよ。原発、TPP、消費税などの厳しい問題で、そういう場面がしばしばありました。与党内に政権を批判して溜飲を下げる人たちがいたのでは、国民も嫌気が差すでしょう。結果的に、民主党は党を挙げて政権を運営・持続する覚悟に欠けていたと言わざるを得ない。これでは下野も致し方なかつたと思います。

自民党に対抗し得る野党の大きな塊を目指す

——現在の政治状況は、「一強多弱」と言われます。民主党が再び政権を取ることは、非常に難しい情勢ですが、長島さんはどういう政権戦略を描かれていますか。

長島 正直言って、確たる見通しを持つてゐるわけではありません。ただ、安倍さんがいつまでも安泰だとは思いません。現在の安倍さんの決定的な弱みは経済政策です。アベノミクスによる円安誘導で株が上がり、日本経済は良くなっているように見えますが、いま地方を回ると、円安によるコスト高が地方経済を直撃しています。大企業の賃金は多少上がったかもしれません、地方の中小企業は上げられない状況です。賃金は上がらないのに物価高が続くという経済のミスマッチは、今後ますます大きくなりますよ。

また、消費税増税後の消費落ち込みの谷はかなり深く、日本経済の見通しはかなり不透明です。7～9月期の指標が多少持ち直したからと言って、消費税10パーセントを決めら、消費は一段と冷え込むでしょう。その場合、国民の多くは「アベノミクスは国民生活を豊かにしないのではないか？」と思いつめるかです。バラバラのままだたら話にならない。

——長島さんは「野党再編あるべし」という考え方ですか。

長島 有権者は民主党ではダメだと思って、また自民党に政権を託しました。そこで再び自民党ではダメだとなつたとき、有権者の目は野党に戻るわけです。しかし、野党がバラバラだった、自民党でしようがないということになる。私たちが今やらなければならることは、自民党に代わり得る野党の塊をつくることです。国民の視線が野党に向いたとき、それに応えるだけの塊があれば、次の総選挙で戦えるはずです。

私は二大政党制のイギリス、アメリカの政権交代を研究してきましたが、結局、政権交代が起きるのは、政権党が失敗したときです。そして、政権交代が起きて、國の基本政策は変わらないんです。二大政党制が成熟していくと、お互いの主張が真ん中に寄つてくる。主張が寄つてきている状況の下で、政権党がミスをすると、政権交代が起きる。そういう二大政党制を築くために、私たちは自民党的対抗軸となり得る、野党の大きな塊をつくる必要がある。

——最後に、長島さんの座右の銘は、西郷隆盛の「命もいらず、名もいらず、官位も金も望まぬ者ほど御し難きものはなし。しかれども、この御し難き者にあらざれば、國家の大業を計るべからず」だそうですね。

長島 自らに対する戒めです（笑）。

（聞き手・構成／江口敏）

ますね。いい傾向だと思います。

政権を取る意欲はあつたが政権を担う覚悟がなかつた

——話は変わりますが、民主党政権は3年3カ月で挫折しました。そこから得られた反省点といいますか、教訓は何ですか。

長島 本質的な問題と政策上の問題があります。まず政策的な問題です。あの政権交代はなぜ起きたかと言えば、民主党が支持されたこともあったでしょうが、自民党に嫌気が差したという面がより大きかったと思います。

有権者が自民党に嫌気が差したのは、腐敗体质、税金の無駄遣い、中央集権的な物事の決め方など、長年の弊害が漸のように積もつて、社会全体が閉塞感に包まれていたからです。そうした国民感情を背景にして、民主党は政権を取ったのです。

その点から言えば、民主党政権は外交・安全保障はひとまず継続として、内政の改革に集中して取り組むべきでした。3年間、内政の改革に集中していれば、おそらく今も民主党政権は続いていると思います。しかし、総選挙で圧勝し、國民も政権交代を歓迎してくれましたから、「平成の無血革命」などと舞い上がり、総理大臣から私たち政務官に至るまで、過剰な気負いがありました。そして「俺たちのバックには民意がついているんだ」という傲慢な気持ちで政府に乗り込み、官僚を敵に回して全てのことにも手を出した。戦線

——議席の大所帯です。それに対して内閣・党の役職に就けるのは、せいぜい100人程度で、残りの300人はバックベンチャーです。そういう人たちが直接、政権運営に関わられませんから、政権を担つていての実感がなく、どうしても野党的感覚が抜けなかった。

——挙党態勢で政権を支えることができなかたわけですね。

長島 白民党のよう長期政権が続けば、挙党態勢で政権を担う気運も生まれますが、民衆で、残りの300人はバックベンチャーです。そういう人たちが直接、政権運営に関わられませんから、政権を担つていての実感がなく、どうしても野党的感覚が抜けなかった。

を広げすぎましたね。

長島 その象徴が鳩山総理の「最低でも県外」という、普天間基地移設問題に関する発言でした。それによって、アメリカとの関係が抜き差しならぬ状態になり、政権運営が綻びを見せていったわけです。「外交・安保は政権交代によってドラッグに変えられるものではありませんから、当面、自民党の路線を継続させていただきます。そのかわり内政・経済はお任せください」と言って、内政に集中していればよかったです。それが政策上の反省点です。

もう一つはより本質的な問題です。民主党は政権を取る意欲は漲っていましたが、政権を担う覚悟に欠けていたということです。私は政務官、総理補佐官、副大臣などをやらせていたとき比較的恵まれていましたが、当時の民主党は衆議院300議席、参議院100議席の大所帯です。それに対して内閣・党の役職に就けるのは、せいぜい100人程度で、残りの300人はバックベンチャーです。そういう人たちが直接、政権運営に関わられませんから、政権を担つていての実感がなく、どうしても野党的感覚が抜けなかった。

もう一つはより本質的な問題です。民主党は政権を取る意欲は漲っていましたが、政権を担う覚悟に欠けていたということです。私は政務官、総理補佐官、副大臣などをやらせていたとき比較的恵まれていましたが、当時の民主党は衆議院300議席、参議院100議席の大所帯です。それに対して内閣・党の役職に就けるのは、せいぜい100人程度で、残りの300人はバックベンチャーです。そういう人たちが直接、政権運営に関わられませんから、政権を担つていての実感がなく、どうしても野党的感覚が抜けなかった。